



2005年6月22日 第2005-61号

【発行】 J A M

【発行責任者】 大山勝也

【編集】 社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : [svakai@jam-union.or.jp](mailto:svakai@jam-union.or.jp)

## 「骨太方針 2005」閣議決定で連合が事務局長談話発表

6月21日、政府の経済財政諮問会議は、今後の政策方針の基礎となる「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005（骨太方針 2005）」をまとめ、同日の臨時閣議にて閣議決定されました。そのポイントは次の通りです。

### ＜足下の経済情勢認識＞

- ・ 構造改革の進捗によって、バブル崩壊後の負の遺産から脱却し、民需主導の経済成長が実現しつつある
- ・ 企業部門の回復は、徐々にではあるが着実に家計部門に波及しつつある

### ＜小さくて効率的な政府への取り組み＞

- ・ 政策金融機関の改革
- ・ 政府の資産・債務管理
- ・ 市場化テストの本格的導入（官から民へ）
- ・ 公務員の総人件費削減

### ＜新しい躍動の時代に向けて＞

- ・ 歳出・歳入の一体改革
- ・ 社会保障改革（経済成長に応じた給付管理の方向性）
- ・ 外国人労働者受け入れ拡大
- ・ ODAの戦略的拡充

この閣議決定を受けて、連合は事務局長談話を発表し、次のように見解を述べています。

### 格差拡大の経済運営を見直せ

日本経済に対する認識は、働く者の実感からはまったくかけ離れている。家計所得は十分に回復していないうえ、税・保険料など相次ぐ個人負担増によって、消費は一向に回復せず、長期デフレからの脱却もままならない。さらに問題なのは地域間、企業規模間、雇用形態の違いなど、様々な格差拡大と二極化の進行。政府は、規制緩和と市場化を強引かつ拙速に進めてきたことにより、弱者を切り捨て、不安と不信が蔓延した経済社会を生み出している現状を厳しく受け止め、ただちに経済財政運営を見直すべき。

### 公共サービスのあり方の根本議論必要

「小さくて効率的な政府」への取り組みをこの2年間を重点強化期間として掲げ、市場化テストの

本格的導入など官業の徹底的な民間開放を進めようとしている。しかし、国民に保障されるべき公共サービスの質および水準のあり方などの根本的な議論なしに、「官から民へ」といった乱暴なスローガンだけで拙速に進めるべきではない。国民が安心して暮らせる社会を確立するために「有効で効率的」な政府の実現をめざすべき。公務員の総人件費問題については、まずILO勧告に従って労働基本権を保障し、国際労働基準に沿った民主的で透明な公務員制度改革を早急に実現することが先決である。

### 社会保障改革はまず安定・安心の確保を

社会保障制度改革については、特に社会保障給付費の伸びについて「経済規模とその動向に留意」「政策目標を設定」との表現により経済成長に応じた管理の方向を示しているが、国民負担の総枠先にある視点から一律的な総額抑制を行うべきではない。生活の安定・安心を確保し、将来不安の解消をはかる、揺るぎない社会保障制度を再構築することが必要である。

「負担増を求める際には、経済社会に与える影響を勘案した負担の在り方を検討する」と明記している以上、景気への悪影響が強く懸念される所得税率減税の縮減・廃止は、直ちに見直すべきである。

### 雇用改善と不安解消が最優先

二極化する経済・社会問題と財政問題を打開するには、雇用改善と生活・将来不安の解消につながる政策を最優先し、持続的かつ自律的な経済成長に結びつけることが必要である。そのうえで政府に対する国民の信頼を回復し、財政再建を着実にめざしていくべきである。

連合は、福祉・教育・環境等の事業拡大による雇用創出、安易な増税路線にかわる不公平是正と地方分権に資する税制改革、基礎年金の税方式化、高齢者医療制度の創設など安心と信頼の社会保障制度改革、均等待遇・労働契約・最低賃金・労働時間管理などのルール強化などを強く求め、要求実現に向け取り組んでいく。